

株主の皆様へ

代表取締役社長
多田野 宏一



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加、生産や輸出は持ち直し、景気は緩やかに回復しました。欧州経済と米国経済は回復持続、新興国は総じて持ち直しの動きが続きました。一方で、米中貿易摩擦の動向、北朝鮮問題、中東の地政学上のリスク等もあり、不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要・復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調なもの、オペレーター不足に加え、中古価格の低迷、売価アップとなった新モデルの市場浸透遅れもあって、需要は減少しました。海外では、オーストラリア・ロシアの回復に加え、北米が年末にかけて回復基調となりました。その他の地域は減少し、全体として需要は横ばいとなりました。

当期は、売上高は、日本向けが減少、海外向けが微減となりました。売上減少に伴う売上総利益の低下により、2年連続の減収減益となりました。なお、長期成長に向けた生産能力の拡大のため、2017年11月に高松市内で新工場の建設に着手しました。2019年度の稼働を目指し、約210億円を投資予定です。

さて、本年1月19日に公表しました排ガス規制の緩和措置に関する米国環境保護庁への自己申告は、現在、米国法律事務所による調査が進行中であり、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主の皆様および関係各位にご心配をおかけしますこととお詫び申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、日本では、個人消費は持ち直し、生産や輸出は緩やかに回復、企業収益の改善を背景に設備投資は増加するなど、景気は緩やかな拡大が期待されます。海外では、緩やかな景気回復が期待される一方、米中貿易摩擦、北朝鮮問題、中東での地政学上のリスク等もあり、引続き不透明な状況が懸念されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、日本では、建設用クレーンは高稼働を維持するものの、オペレーター不足もあり横ばい、車両搭載型クレーンは小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要もあり増加、高所作業車は需要サイクルの観点から減少を見込んでおります。海外は、原油・資源価格の回復による需要喚起が期待され、需要サイクルの観点からも2017年度をボトムに増加に転じると予想しております。

2017年度をスタートとする「中期経営計画(17-19)」は「『強い会社』に(赤い矢印に集中)」を基本方針として、3つの重点テーマ実現のために、9つの戦略に取り組んでおります。

「強い会社」とは、いかなる外部環境にあろうとも、「利益を出す」「人を育てる」を毎期継続することができる会社です。

当社グループでは、「市場:需要・為替(=青い矢印)」というコントロールできない環境の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが、「業績(=黒い矢印)」と位置付けております。「中期経営計画(17-19)」では、「強い会社」になるために「赤い矢印」に集中することを基本方針としたものです。

- ・3つの重点テーマ
 - ①更なるグローバル化(ONE TADANO、Wide & Deep)
 - ②耐久性アップ(6つの鍵)
 - ③競争力強化(四拍子そろったメーカー)
- ・9つの戦略
 - ①市場ポジションアップ
 - ②商品力強化
 - ③グローバル＆フレキシブルものづくりへの取り組み
 - ④感動品質・感動サービスの提供
 - ⑤ライフサイクル価値の向上
 - ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
 - ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
 - ⑧成長基盤の確立
 - ⑨グループ＆グローバル経営基盤の強化

なお、2018年度は、「中期経営計画(17-19)2年目の取り組み」・「『赤い矢印』への集中と『黄色い矢印』への取り組み」・「『青い矢印』の変化への備えと競争激化への対応」を推進して参ります。

また、当社グループは、「中期経営計画(17-19)」の最終年度の2019年8月29日に創業100周年を迎えます。

私たちタダノグループは、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで、「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。

当期の期末配当金につきましては、1株13円とさせていただきますことに決定いたしました。なお、中間配当金13円を合わせ、年間配当金は前期と同額の1株につき26円となりました。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

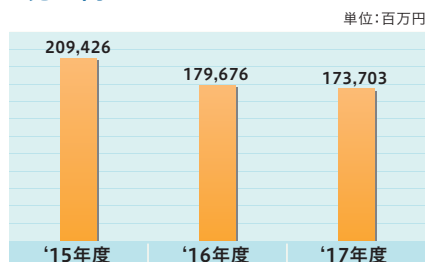
2018年6月

営業の経過及び成果

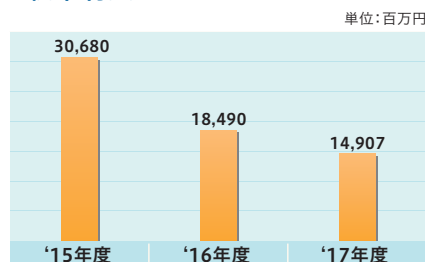
日本向け売上高は、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンが横ばい、高所作業車が増加し、975億5千1百万円(前期比 95.4%)となりました。海外向け売上高は、当社主力のラフテレーンクレーンの需要が減少する中、ストックビジネスに注力し、761億5千2百万円(前期比 98.4%)となりました。この結果、総売上高は1,737億3百万円(前期比 96.7%)となりました。なお、海外売上高比率は43.8%となりました。

売上減少に伴う売上総利益の低下により、営業利益は155億1千1百万円(前期比 83.9%)、経常利益は149億7百万円(前期比 80.6%)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国の関係会社関連等の特別損失2億6千8百万円を計上し、93億9千1百万円(前期比 79.0%)となりました。

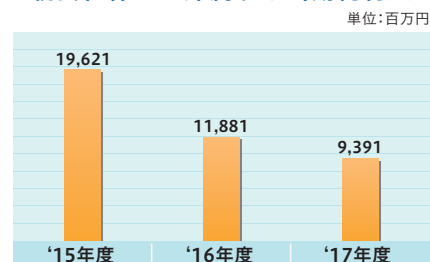
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



タダノグループの連結業績の概況

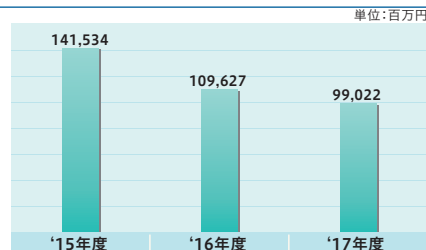
タダノグループの主要品目別売上高の推移

■ 建設用クレーン

日本向け売上は、拡販に注力したものの、需要の減少と機種構成の影響もあり、381億7千9百万円(前期比 84.8%)となりました。

海外向け売上は、当社主力のラフテレーンクレーンの需要減少により、608億4千3百万円(前期比 94.2%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は990億2千2百万円(前期比 90.3%)となりました。



トラッククレーン
(建設用クレーン)



オールテレーン
クレーン
(建設用クレーン)



ラフテレーン
クレーン
(建設用クレーン)

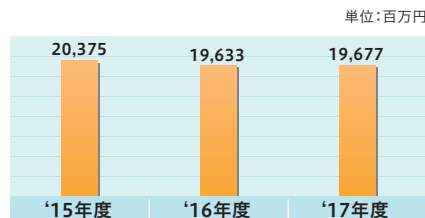


■ 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、排ガス規制の反動減により年度後半にトラック需要が減少する中、拡販に注力し、179億7千万円(前期比 98.8%)となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向けの販売体制の整備に注力し、17億6百万円(前期比 118.5%)となりました。

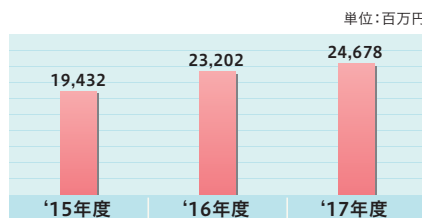
この結果、車両搭載型クレーンの売上高は196億7千7百万円(前期比 100.2%)となりました。



カーゴクレーン
(車両搭載型クレーン)

■ 高所作業車

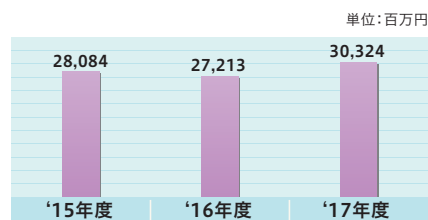
インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上に加え、通信業界の設備投資の拡大もあり、高所作業車の売上高は、過去最高の246億7千8百万円(前期比 106.4%)となりました。



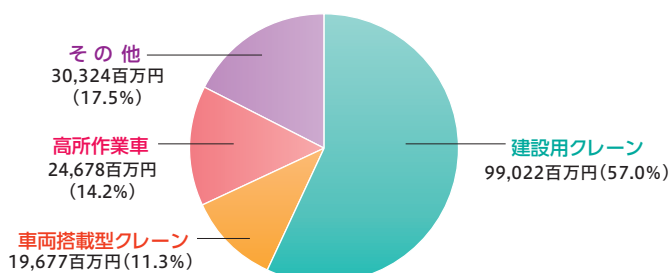
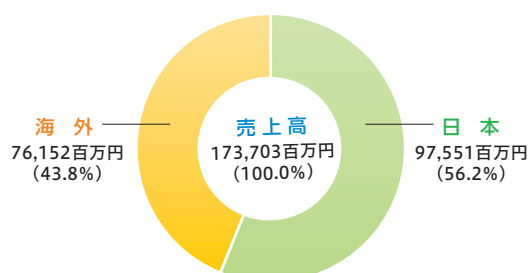
スーパーデッキ
(高所作業車)

■ その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、ストックビジネスへの取り組み強化により、303億2千4百万円(前期比 111.4%)となりました。



タダノグループの売上高構成比率 (当期)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(前期):2017年3月31日現在
(当期):2018年3月31日現在

単位:百万円

科目	前期	当期
(資産の部)		
流動資産	177,965	191,609
現金及び預金	68,745	86,854
受取手形及び売掛金	47,149	41,996
電子記録債権	1,568	3,505
商品及び製品	25,764	23,232
仕掛品	20,263	21,682
原材料及び貯蔵品	8,850	9,637
繰延税金資産	3,452	2,922
その他	2,357	2,100
貸倒引当金	△ 186	△ 321
固定資産	51,834	53,955
有形固定資産	41,183	41,747
建物及び構築物	12,483	12,279
機械装置及び運搬具	3,005	2,798
土地	22,513	23,025
リース資産	492	538
建設仮勘定	979	1,262
その他	1,708	1,842
無形固定資産	1,181	1,187
投資その他の資産	9,469	11,021
投資有価証券	6,190	7,209
繰延税金資産	2,620	3,230
その他	1,666	1,858
貸倒引当金	△ 1,008	△ 1,277
資産合計	229,799	245,565

科目	前期	当期
(負債の部)		
流動負債	55,515	70,334
支払手形及び買掛金	26,080	28,310
電子記録債務	—	8,417
短期借入金	15,448	18,604
リース債務	216	215
未払金	5,205	4,532
未払法人税等	2,470	3,517
引当金	1,497	1,641
未経過割賦販売利益	152	159
その他	4,444	4,937
固定負債	31,734	25,186
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,237	4,559
リース債務	333	372
繰延税金負債	147	155
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,299	7,360
その他	607	629
負債合計	87,250	95,521
(純資産の部)		
株主資本	141,746	147,841
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,855	16,853
利益剰余金	114,507	120,606
自己株式	△ 2,637	△ 2,639
その他の包括利益累計額	318	1,615
その他有価証券評価差額金	1,732	1,622
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△ 1,875	△ 585
退職給付に係る調整累計額	△ 809	△ 693
非支配株主持分	484	587
純資産合計	142,549	150,044
負債純資産合計	229,799	245,565

連結損益計算書

(前期):2016年4月1日から2017年3月31日まで
(当期):2017年4月1日から2018年3月31日まで

単位:百万円

科目	前期	当期
売上高	179,676	173,703
売上原価	129,682	126,366
割賦販売利益繰延前売上総利益	49,993	47,337
未経過割賦販売利益戻入	207	110
未経過割賦販売利益繰入	152	117
売上総利益	50,048	47,330
販売費及び一般管理費	31,564	31,818
営業利益	18,484	15,511
営業外収益	758	497
営業外費用	752	1,102
経常利益	18,490	14,907
特別利益	150	36
特別損失	1,298	268
税金等調整前当期純利益	17,342	14,676
法人税、住民税及び事業税	5,034	5,246
法人税等調整額	366	△ 3
当期純利益	11,940	9,432
非支配株主に帰属する当期純利益	58	41
親会社株主に帰属する当期純利益	11,881	9,391

連結キャッシュ・フロー計算書

(前期):2016年4月1日から2017年3月31日まで
(当期):2017年4月1日から2018年3月31日まで

単位:百万円

科目	前期	当期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301	30,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,798	△ 3,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,495	△ 7,992
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 836	251
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,828	18,332
VI 現金及び現金同等物の期首残高	73,120	68,291
VII 現金及び現金同等物の期末残高	68,291	86,624

京都大学との共同研究

当社は、国立大学法人京都大学との包括連携共同研究契約を締結し、2018年3月に発表しました。ICT^(※)を建設用クレーン、高所作業車などに全面的に活用することで、建設生産システム全体の安全・生産性向上に貢献する取り組みを研究します。当社製品の特性と、京都大学の機械工学・社会工学・都市工学および情報科学等に関する最先端の学術的知見を組み合わせ、建設作業の安全と生産性を向上させるイノベーション創出と、クレーンを介した建設業界の発展を目指し、相互に連携・協力します。AIや自動運転に限らず、広くテーマを探求していきます。(※)ICT:Information and Communication Technology = 情報通信技術



2018年3月の記者発表(左より多田野社長、山極総長)

ラフテレーンクレーン「CREVO mini G4」発売

当社グループのコアバリュー「安全・品質・効率」を具現化すべく、研究開発を進めてきた各種新機能をラフテレーンクレーンに集約し、時代を切り開く「Generation 4(G4)」として結実させました。

最小クラスのラフテレーンクレーンでありながら、従来の2ウインチから、16tクラスに搭載のパワフルな1ウインチに集約し、フック1本掛け時の定格総荷重が3.2tという、クラス最大性能を実現しました。さらに最大作業半径は、ブーム:22.5m、ジブ:25.9mと拡大し、共にクラス最大を誇ります。



CREVO mini G4 (GR-130NL、GR-130N)

オランダ・ベルギーにおける販売サービス会社の設立

当社の100%子会社であるタダノ・ファウン GmbH(ドイツ)は、オランダ・ベルギーにおける販売サービスの強化を目的に、同社の販売サービス代理店2社を2018年1月に買収し、タダノ・ネーダーランド B.V.(オランダ)、タダノ・ベルギー B.V.B.A.(ベルギー)として営業を開始しました。

当社グループは長期目標として「LE世界No.1」^(※)を掲げており、海外事業の拡充・シェアアップに取り組んでいます。本買収によりヨーロッパでの更なる拡販・シェアアップを目指したいと考えております。(※)LE:Lifting Equipment=(移動機能付)抗重力・空間作業機械



タダノ・ネーダーランド B.V.(オランダ)

夏休み親子工場見学会の開催

2017年8月、当社志度工場(香川県さぬき市)へ小学生と保護者をご招待し、「夏休み親子工場見学会」を開催しました。夏休みの社会勉強も兼ねて、子供たちの技術やものづくりへの関心を高め、創造力向上の一助になればと企画したイベントです。

クレーンを動かす3つの原理(滑車、てこ、パスカル)について、原理の説明とクレーンなどの箇所に取り入れられているかを紹介し、実験器具を使って理解を深めてもらい、その後は、工場での大型クレーン製造工程の見学や、製品の搭乗体験をしていただきました。

子供たちからは、「クレーンが重い物を吊り上げる仕組みが分かった」「クレーンで荷物(箱)を持ち上げたり下ろしたりできて楽しかった。」といった感想が寄せられました。



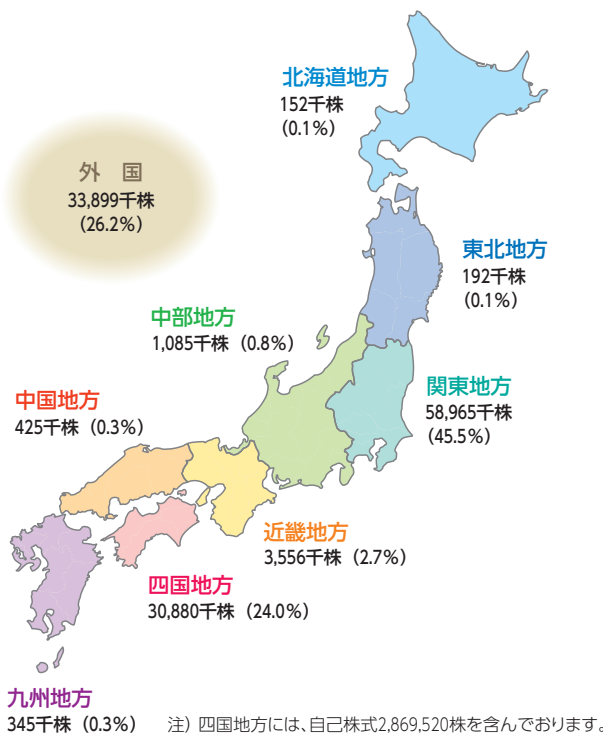
株式の状況 (2018年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	129,500,355株
株主数	7,559名

注) 発行済株式の総数には、自己株式2,869,520株を含んでおります。

地域別株式分布状況

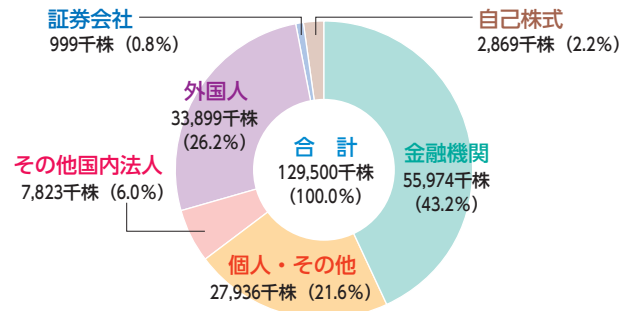


大株主

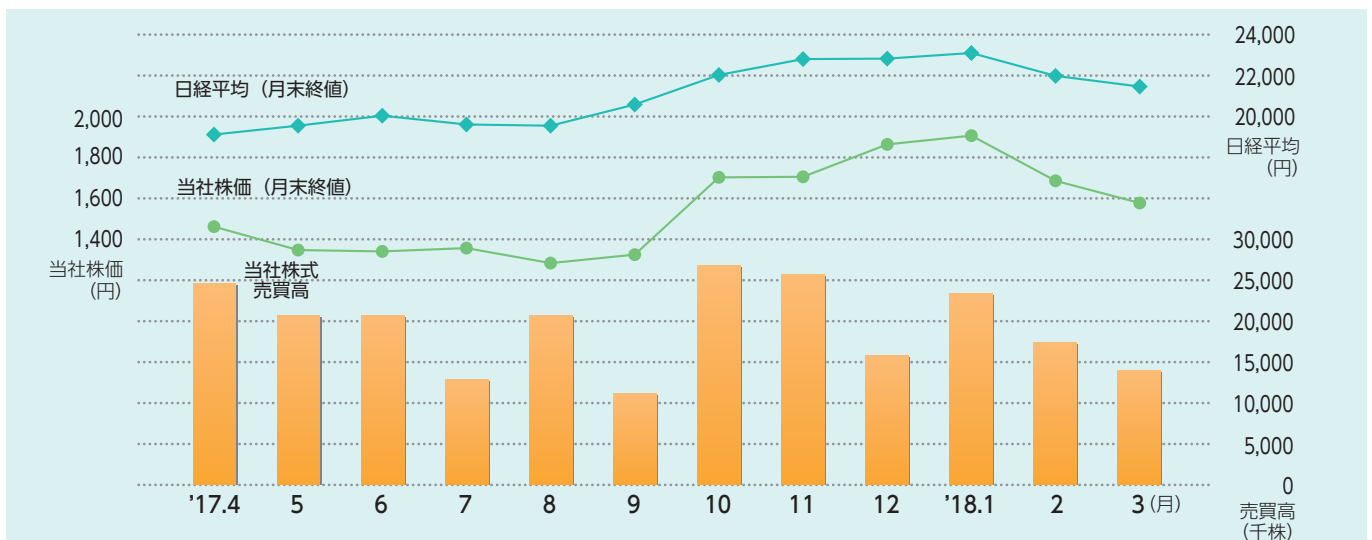
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,692	12.3
日本生命保険相互会社	6,301	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,290	4.1
株式会社みずほ銀行	5,246	4.1
株式会社百十四銀行	5,171	4.0
明治安田生命保険相互会社	4,056	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,367	2.6
第一生命保険株式会社	3,213	2.5
タダノ取引先持株会	2,809	2.2
株式会社伊予銀行	1,572	1.2

注) 1. 当社は自己株式を2,869,520株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 信託銀行各社の所有株式数は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
 4. 明治安田生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数を含んでおります。
 5. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数を含んでおります。
 6. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



株価及び株式売買高の推移



注) 東京証券取引所市場第一部におけるものです。

会社概要

概要

(2018年3月31日現在)

商号	株式会社タダノ TADANO LTD.
資本金	13,021,568,461円(発行済株式の総数 129,500,355株)
設立	1948年8月24日
従業員数	単独 1,428名 連結 3,311名
事業内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売
本社	香川県高松市新田町甲 34 番地
工場	高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、 多度津工場(香川県多度津町)、千葉工場(千葉市)
研究所・試験場	技術研究所(高松市)、三本松試験場(東かがわ市)
支店・営業所	10支店・23営業所
海外事務所	北京事務所、中東事務所

グループ会社

〔国内〕	〔海外〕
株式会社タダノアイメス	タダノ・ファウン GmbH [ドイツ]
株式会社タダノアイレック	タダノ・ファウン・シュタルパウ GmbH [ドイツ]
株式会社タダノエステック	タダノ・ユーカー Ltd. [イギリス]
株式会社タダノエンジニアリング	タダノ・フランス SAS [フランス]
株式会社タダノテクノ東日本	タダノ・ネーデルランド B.V. [オランダ] (**1)
株式会社タダノテクノ西日本	タダノ・ベルギー B.V.B.A. [ベルギー] (**1)
太平機工株式会社	タダノ・アメリカ Corp. [アメリカ]
日通重機サービス株式会社	タダノ・マンティス Corp. [アメリカ]
株式会社タダノ教習センター	タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc. [アメリカ]
株式会社タダノ物流	タダノ・パナマ S.A. [パナマ]
株式会社タダノシステムズ	タダノ・チリ SpA [チリ]
株式会社タダノビジネスサポート	タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda. [ブラジル]
株式会社戸田機工商会	多田野(北京)科貿有限公司 [中国] 韓国多田野株式会社 [韓国] タダノ・アジア Pte.Ltd. [シンガポール] タダノ・タイランド Co.,Ltd. [タイ] タダノ・イタルタイ Co.,Ltd. [タイ] タダノ・インドア Pvt.Ltd. [インド] タダノ・オセアニア Pty Ltd [オーストラリア] イーエムエル・イクイップメント Pty Ltd [オーストラリア] 北起多田野(北京)起重機有限公司 [中国] (**2) 台湾多田野股份有限公司 [台湾] (**2)

(※1) いずれも2018年1月に買収し、2018年度より連結対象です。

(※2) いずれも関連会社であり、他は全て子会社です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	定時株主総会については毎年3月31日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.tadano.co.jp/) に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 ☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券 本店および全国各支店 ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (**) (**) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (**) みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) (**) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

役員

(2018年6月26日現在)

代表取締役社長	多田野 宏	一正
代表取締役副社長	鈴木 木山	正環
取締役・執行役員専務	奥野 陽一	朗彦 (**)
取締役・執行役員常務	西伊藤 伸康	彦之 (**)
取締役	伊藤 吉	慎利
執行役員常務	飯村 梨倉	一幸
執行役員常務	高橋 倉田	六一
執行役員常務	澤村 程	箭親
執行役員	川本 博	之行
執行役員	藤野 多	啓有
執行役員	高木 池	雅宏
執行役員	田浦 林	裕幸
執行役員	林 田	耕一
執行役員	徳五 官	耕一
執行役員	インゴ 田	洋之
常勤監査役	児玉 義人	彦一郎 (**)
常勤監査役	北井 川	明和 (**)
常勤監査役	三宅 三	雄一 (**)

(※) 社外取締役及び社外監査役であります。



タダノ・タイランド Co.,Ltd. [タイ]
(車両搭載型クレーンの製造・販売)

ホームページのお知らせ

ホームページにアクセスしていただきますと、当社の各種情報をご覧いただけます。



<http://www.tadano.co.jp/>

